

論文

# インフォーマル・サポートの類型

## —潜在クラスモデルを用いた記述的分析—

大日 義晴

### The Pattern of Informal Social Support — A Descriptive Analysis Using Latent Class Models —

Yoshiharu Dainichi

本稿は、われわれの社会におけるインフォーマルなサポートの類型（構成パターン）を記述的に分析することを目的とする。分析には「第3回全国家族調査（NFRJ08）」のデータを用いた。具体的には、配偶者、親、きょうだい、子ども、友人をインフォーマルなサポート源として取り上げ、有配偶者・無配偶者それぞれの、ソーシャル・サポートの利用可能性の有無の構成パターンについて、潜在クラスモデルを用いて類型化を試みた。

分析から、有配偶者は、男女ともに配偶者を中心にサポート・ネットワークを構成していること、無配偶者は、配偶者に代わるサポートを獲得しづらい傾向があることを見出すことができた。また、男性は女性に比べて、配偶者以外のインフォーマルなサポートに乏しいことが示された。以上から、男女ともに結婚によって得られる配偶者サポートの意義は大きいといえるが、その傾向は男性において、より顕著であることが示唆された。

キーワード：インフォーマル・サポート、配偶者のサポート、潜在クラスモデル

## 1. はじめに

### (1) インフォーマルなサポートとは

本稿の目的は、われわれの社会におけるインフォーマルなサポートの類型（構成パターン）を記述的に明らかにすることである。

まずインフォーマル／フォーマルの差異について整理しておこう。フォーマルな関係とは、法的に権利・義務関係が確定されている制度的・契約的な関係のことをさし、インフォーマルな関係とはそうでない関係、すなわち非制度的・非契約的な個人的取り決めに基づく関係のことをさす。インフォーマルな関係は、多くの場合、家族に代表される（稲葉 2013）。以下では、インフォーマル

な社会関係がその担い手となるサポートを、インフォーマル・サポートと呼ぶことにする。

インフォーマルなサポートとフォーマルなサポートの関係は、最も広い意味においては、社会政策学や社会福祉学で取り扱われる課題である。たとえば、社会的養護や介護保険制度など、家族によるサポートが入手不可能である場合において、代替／補完的なシステムがいかに構築可能かといった問題や、福祉ミックスにおける各セクター間の関係、および役割分担のあり方などについて、論じられることが多い<sup>1)</sup>。

本稿では、インフォーマルなサポートについて検討する上で、議論の範囲を限定するために、ソー

シャル・サポート研究の枠組みを採用する。ソーシャル・サポートとは、「対人関係から得られる、手段的・表出的援助」を指す（稲葉 1998）。ソーシャル・サポートは、「実際にやりとりされたサポート」と「サポートの利用可能性」の二つに区別できる。このうち、サポートの利用可能性の方がディストレスに及ぼす影響が顕著であることから、その重要性が既存の研究において指摘されているため、以下では後者に限定する（稲葉 1998）。くわえて、ソーシャル・サポートには、手段的（道具的）サポートと表出的（情緒的）サポートに分かれるが、より重要なのは後者であり、ソーシャル・サポート研究において、ストレス緩衝効果をもつのは、表出的（情緒的）サポートであると指摘されることが多いため（浦 1992）、表出的（情緒的）サポートに主眼を置いて議論を進める。

## (2) 配偶者サポートの重要性と定位家族に頼る傾向の高まり

近年の研究で指摘されることが多いのは、配偶者のサポートの重要性である。例えば石田 (2011) は、JGSS (Japanese General Social Surveys) を用いた分析において、孤立を情緒的関係の欠如と定義した上で、情緒的サポートの供給源として家族がいまだに重要な機能を果たしており、なかでも婚姻関係の役割が重要であることを指摘している（石田 2011）。また、NFRJ (全国家族調査) 98, 03, 08 を分析に用いた大日・菅野 (2016) においては、われわれの社会において、困ったときに最も頼りにされているのは、男女ともに配偶者であること、ゆえにわれわれの社会は、困りごとがあるときは配偶者に頼ることが規範化されている社会であることが指摘されている。くわえて、配偶者のサポート利用可能性は、ライフステージの変化にかかわらずおおむね安定的であるといえ

る。また、1999 年から 2009 年の 10 年間ににおいても、配偶者に頼る傾向には大きな変化はない（大日・菅野 2016）。

このように、有配偶者にとって配偶者は、さまざまな局面において最も優先的にサポートが期待される存在であり、それ以外のサポート源からのサポートでは、配偶者のサポートの欠如を十分に代替しえないといえる（Cutrona 1996）。ただし、これには性差があり、妻が夫から受け取るサポートは、夫が妻から受け取るサポートよりも少ないがゆえに、男性は女性に比して結婚から得られる心理的メリットが大きいことが指摘されている（Belle 1982; 稲葉 2004）。

そして、大日・菅野 (2016) は、配偶者に次いで利用可能性が高いのは、親きょうだい・子どもであることを指摘している。とりわけ 1999 年から 2009 年の 10 年間ににおける大きな変化として、近年ほど親きょうだい、すなわち定位家族に頼る傾向が強まっている点を強調している。なお、この変化は、「関係の保有状況の変化」と「関係保有者の利用可能性の変化」の双方の可能性がありうる。具体的には未婚化・晩婚化にともなって無配偶者比率が増加することによって、配偶者でなく親きょうだいに頼る可能性が高まっているのかもしれない。よって前者の可能性を除去するため、有配偶者に限定した分析をおこない、親きょうだいに頼る傾向の強まりは、「関係保有者の利用可能性の変化」であることを示唆している（大日・菅野 2016）。

## (3) 分析課題

先行研究の課題は以下のように指摘できる。既存の研究では、各サポート源の利用可能性がそれぞれ別個に扱われ、その多寡について分析されているが、個人が各サポート源をどのような組み合わせで利用可能だととらえているのかについて

は、これまで十分な整理がなされていない。ここでいう組み合わせとは、個人の社会関係のパターン（類型）であり、いわゆる個人が獲得するサポート・ネットワークの構成にはかならない。

なお、パーソナル・ネットワークに主眼を置いた研究は、個人のネットワークの規模、構成、密度等の指標に代表される、個人のネットワークそれ自体に関心を払う（松田 2001; 松井 2010）。たとえば松田（2001）は、育児ネットワークの構造が母親の well-being に与える影響について分析し、世帯外の育児ネットワークの規模が大きく、親族割合（構成）と密度が中程度であるときに、育児不安度が低く、生活満足度が高いことを明らかにしている。また、野沢（2001）は、世帯外ネットワークの規模と家族間の紐帯の強さとの関係を検討し、援助的な関係を世帯外に拡げることは、世帯内の連帯と競合あるいは代替するのではなく、むしろ強めることを指摘している（野沢 2001）。同様に、大日（2011）は、配偶者のサポートの有無が、配偶者以外のサポートの利用可能性に与える影響について分析し、女性においては、配偶者のサポートの存在が、配偶者以外のサポートの利用可能性を高めており、両者は両立・補完的な関係にあることを見いだしている（大日 2011）。

このように、サポート・ネットワーク研究はサポート・ネットワーク内の影響関係や、サポート・ネットワークがその他の変数に与える効果に関心を払ってきた。なお、ネットワークの「構成」は、サポート全体のうち、親族など個別のサポートが占める割合で測定されることが多い。

サポート・ネットワーク研究における、各サポート源どうしがどのような影響関係にあるのか（例えば、一方のサポートの存在は他方のサポートを抑制するのか、それとも促進するのか）、またその構成が個人にどのような影響を与えるのか、という視角はきわめて重要である。とりわけ、先

述のとおり配偶者は、われわれの社会において中心的なサポート提供者として規範化されているがゆえに、配偶者サポートが利用できる場合、利用できない場合それぞれについて、その他のサポート源が、どのように利用されており、その組み合わせをどのように類型化することができるのか、検討される必要があるだろう。

本稿の主要な分析課題は、インフォーマルなサポートの利用可能性をとおして、われわれの社会における、社会関係のパターンを抽出することである。以下では、どのような組み合わせのサポートのパターンが、おおむねいくつ程度、どれぐらいの比率で見出せるのかについて、分析をおこなう。また、先行研究の知見にしたがい、配偶者の有無がそのパターンとどのような関連を持つのか、また、そのパターンに性差がみられるか、についても考慮した分析をおこなう。

### 3. 方法

#### (1) データ

分析で用いるデータは、2009年1月～2月におこなわれた「第3回全国家族調査（NFRJ08）」である。調査対象は、日本国内に居住する1936～1980年生まれの日本国民であり、層化2段階無作為抽出法によって抽出された。有効回収数は5,203人で、有効回収率は55.4%であった。このうち分析に使用する変数に欠損値のない5,015ケース（有配偶者：4,006、無配偶者：1,099）を分析に用いた。

#### (2) 変数

分析で用いる変数は以下のとおりである。ソーシャル・サポートについては、サポート利用可能性の項目を用いる。NFRJにおいては、ある仮想的事態において、身近な家族の関係、親族、近隣、専門機関などのサポート源のうちいずれのサポー

トが利用可能であるかをたずねる質問項目が存在する。これによって、回答者が保有する社会的資源の多さや多様性が測定可能となる、リソース・ジェネレータである（大日・菅野 2016）。具体的には、「あなたは、次の（ア）～（ウ）のような問題で援助や相談相手がほしいとき、どのような人や機関を頼りにしますか。それぞれの場合について、あてはまるものに○をつけてください。（それぞれ○はいくつでも）」という設問で尋ね、回答者は「配偶者」、「自分の親」、「自分の兄弟姉妹」、「自分の子ども」、「配偶者の親」、「配偶者の兄弟姉妹」、「子どもの配偶者」、「その他の親族」、「友人や職場の同僚」、「近所（地域）の人」、「専門家やサービス機関」、「誰もいない」の中から回答を選択する。本稿では、これらのうちインフォーマルなサポート源として、「配偶者」、「自分の親」、「自分の兄弟姉妹」、「自分の子ども」、「友人や職場の同僚」を使用する。また仮想的事

態は、（ア）「問題を抱えて、落ち込んだり、混乱したとき」を取り扱う。本項目により測定されるサポートは情緒的サポートと呼ばれることもあるが、以下では「相談サポート」と呼ぶことにする。

分析に使用した変数の度数分布表は表1のとおりである。

### (3) 分析方法

本稿における分析は、潜在クラスモデル（latent class analysis）を用いる。潜在クラスモデルについての詳細な解説については、都村ほか（2008）、三輪（2009）、Collins and Lanza（2010）、藤原ほか（2012）等に詳しいが、これらを参照しつつ、以下で概要を紹介する。

潜在クラスモデルとは、カテゴリカルな観測変数の背後に、カテゴリカルな潜在変数があることを仮定して、潜在構造を読み解くモデルのことで

表1 度数分布表

	有配偶		無配偶	
	n	%	n	%
性別				
男性	1904	47.5	493	44.9
女性	2102	52.5	606	55.1
配偶者サポート				
回答あり	3265	81.5	-	-
回答なし	741	18.5		
親サポート				
回答あり	1045	26.1	482	43.9 ***
回答なし	2961	73.9	617	56.1
きょうだいサポート				
回答あり	1040	26.0	408	37.1 ***
回答なし	2966	74.0	691	62.9
子どもサポート				
回答あり	1076	26.9	231	21.0 ***
回答なし	2930	73.1	868	79.0
友人サポート				
回答あり	1321	33.0	538	49.0 ***
回答なし	2685	67.0	561	51.0

\*\*\*p<.001

ある。潜在クラス分析の特徴は、複数の顕在変数（応答変数）の間の関係を、潜在変数によりシンプルに説明できることにある。アプローチとしては、変数そのものよりも個人（ケース）に焦点が当てられるため、いわゆる個人志向アプローチ（person-oriented approach）に該当する<sup>2)</sup>。

観測変数、潜在変数ともに連続変数を用いた潜在変数分析手法としては、多くの研究者において馴染みのある因子分析が挙げられる。ただし、社会学や社会福祉学において利用する機会が多いのはカテゴリカルな変数（離散変数）であり、併せてカテゴリカルな類型化それ自体が研究目的に含まれることも多いことから、潜在クラスモデルの有用性は高いといえる。

潜在クラスモデルは、式 [1] のように表される<sup>3)</sup>。

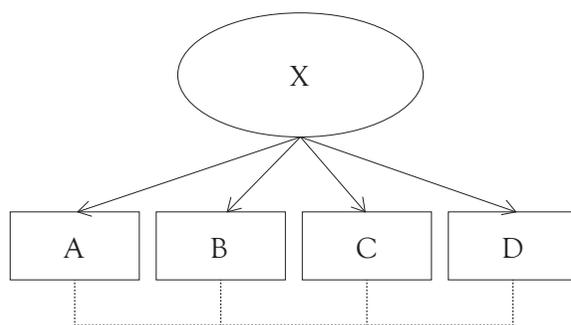
$$\pi_{ijkl} = \pi_i^X \pi_{it}^{A|X} \pi_{jt}^{B|X} \pi_{kt}^{C|X} \pi_{lt}^{D|X} \quad [1]$$

潜在クラスモデルでは、回答者間の差異は、いずれかの潜在クラスへの所属（確率）によって定義され、各個人がいずれかのグループに属すると考える。高次クロス集計表において個人がセル

( $ijkl$ ) に属する確率は、潜在変数  $X$  のもとで、個人がセル ( $ijkl$ ) に属する条件付き応答確率と、個人が潜在変数  $X$  のカテゴリ ( $t$ ) に属する確率（すなわち潜在変数  $X$  のうち、カテゴリ  $t$  の占める構成割合）との積で示される。そして顕在変数は、各潜在クラス内では相互に独立であるとする、局所独立（local independence）の仮定をおく。つまり、潜在変数  $X$  がそれぞれの顕在変数間での関連を規定しており、各々のカテゴリ内において顕在変数間での関連はないとする（図1）。

分析においては、潜在クラスの数を増やしていきながら、最も適合度が高く儉約的（より少ないカテゴリ数）なモデルを選択する。適合度指標は、セルの観測度数と期待度数との比率であらわされる尤度比統計量が用いられる。値は適合度が高いほど小さくなり、また、ピアソンの適合度統計量（カイ二乗値）とほぼ同じ値をとり、カイ二乗分布にしたがう。

このほか、適合度の指標として、AIC や BIC の情報基準量を用いることがある。その場合、AIC や BIC の値がより小さいほど、当てはまりがよいモデルであると判断される。なお尤度比統



高次クロス表

潜在クラス各グループ内では、顕在変数は独立(局所独立)

図1 潜在クラスモデルにおける潜在変数と顕在変数の関係  
出典：三輪（2009）をもとに筆者が作成

計量は、ケース数が多くなると、より複雑なモデルを支持することが多い。その点、BICはケース数の大きさを考慮することができるため、ある程度大きなサンプルを用いて分析をおこなう場合は、BICで適合度を判断することが適当とされる。

潜在クラスモデルをおこなうためには、複数のプログラムが存在するが、本稿ではLEMを用いる。LEMはJeroen K. Vermuntが開発した統計解析ソフトであり、ホームページより、無料でダウンロード可能である<sup>4)</sup>。

#### 4. 分析

潜在クラスモデルを適用した分析の基本的手順は、以下の3つの段階を経る。第1に、適合度が良好なモデルを探し、第2に条件付き応答確率から各クラスの特徴を読み解き、第3に各クラスがそれぞれどの程度存在しているかをクラス構成割合より把握する（三輪 2009）。本稿でもこの手順にもとづいて分析をおこなう。

##### (1) 有配偶者の相談サポート

まず、有配偶者の相談サポートから見ていこう。表2はクラス数ごとのモデルの適合度である。各モデルのうち、BICが最も小さいのは潜在クラス数を4つにしたときであるため、クラス数は4が最適であると判断する。なお尤度統計量を基準として判断すると、いずれのモデルも棄却される。

次に、条件付き応答確率から各クラスの特徴について検討する。表3の中段部分はその結果であ

る。顕在変数はすべて2値であるため、各サポート源のサポートが利用可能であると回答があった、正応答確率を示している。まずクラス1は、配偶者と子どものサポートを利用可能であると回答する確率が高いクラスであることがわかる。親については比率がゼロになっている。クラス2は、クラス1と同様に配偶者の回答確率が高く、つづいて確率が高いのは友人である。子どもについては比率がゼロになっている。クラス3は、配偶者と親を挙げる比率がともに0.9を超えている。次いで友人、きょうだいについても0.5以上であり、全体的なサポート利用可能性が高いグループである。最後にクラス4は、配偶者の回答確率が1.0となっている。一方でその他のサポート源の回答確率はすべて0.1を下回っている。ここでは、順に「配偶者+子どもグループ（クラス1）」、「配偶者+友人グループ（クラス2）」、「サポート豊富グループ（クラス3）」、「配偶者のみグループ（クラス4）」と呼ぶことにしよう。

つづいて、各クラスがそれぞれどの程度存在しているのか確認してみよう。表3上部のクラス構成割合を見てみると、最も多いのは「配偶者+友人グループ（クラス2）」であり、有配偶者のうち3人に1人程度はこのグループに属することになる。ついで「配偶者+子どもグループ（クラス1）」、「配偶者のみグループ（クラス4）」、「サポート豊富グループ（クラス3）」の順に所属率が高い。しかし、どのグループにおいても配偶者の回答確率はきわめて高いことから、有配偶者にとっ

表2 各モデルの適合度（有配偶者）

クラス数	$G^2$	<i>d.f.</i>	<i>p-value</i>	<i>BIC</i>
1	1189.3436	57	.000	716.4973
2	655.7750	50	.000	240.9976
3	340.1568	43	.000	-16.5518
4	224.6846	36	.000	-73.9552
5	168.1196	29	.000	-72.4513

表3 潜在クラスの構成割合と条件付き応答確率（有配偶者）

	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4
	配偶者 +子ども	配偶者 +友人	サポート 豊富	配偶者 のみ
クラス構成割合	.246	.373	.178	.203
顕在変数の条件付き応答確率				
配偶者	.741	.711	.925	1.000
親	.000	.229	.949	.034
きょうだい	.396	.161	.554	.019
子ども	.779	.000	.351	.072
友人	.277	.439	.550	.000
共変量の推定クラス割合				
性別				
男性	.164	.449	.098	.289
女性	.321	.304	.250	.125

て配偶者が最も重要なサポート源であり、有配偶者は配偶者中心的なサポート構造を有することが、あらためて確認できたといえるだろう。

つづいて、共変量として投入した、性別によるクラス割合の違いについて確認してみよう。まず興味深いことに、全体として大きな性差があることが分かる。男性では、最も多いのは「配偶者+友人グループ（クラス2）」であり、つづいて、「配偶者のみグループ（クラス4）」、「配偶者+子どもグループ（クラス1）」、「サポート豊富グループ（クラス3）」の順に所属率が高い。一方女性では、最も多いのは「配偶者+子どもグループ（クラス1）」であり、つづいて「配偶者+友人グループ（クラス2）」、「サポート豊富グループ（クラス3）」、「配偶者のみグループ（クラス4）」の順となっている。利用可能なサポート源がほぼ配偶者のみである「配偶者のみグループ（クラス4）」は男女で倍以上の差があり、有配偶男性の3割近くがこのグループに属することが見て取れる。また、配偶者以外にも、親・きょうだいといった

定家族や友人のサポートが利用可能である確率が高い「サポート豊富グループ（クラス3）」には、有配偶女性の4人に1人が所属するが、男性では0.1未満である。有配偶者における男女のサポート・ネットワークのパターンの違いは、配偶者以外の身近な家族に頼る傾向の差であり、男性は女性に比してサポート・ネットワークが小さく、また、配偶者に依存的なサポート構造をもつと整理できるだろう。

## (2) 無配偶者の相談サポート構造

つづいて、無配偶者の相談サポートを見ていこう。表4はクラス数ごとのモデルの適合度である。各モデルのうちBICが最も小さいのは潜在クラス数を4つにしたときであるため、クラス数は4が最適であると判断する。

次に、条件付き応答確率から各クラスの特徴について検討する。表5の中段部分はその結果である。まずクラス1は、友人のサポートを利用可能であると回答する確率が高いクラスであることが

わかる。友人以外のサポート利用可能性は低く、きょうだいと子どもについては比率がゼロになっている。クラス2は、子どもの回答確率が高い。子ども以外のサポート利用可能性は低いといえる。クラス3は、やや特徴をつかみづらいが、突出して高い回答確率のサポート源を有さないグループだといえる。親ときょうだいを挙げる比率が相対的に高いが、ともに0.5以下である。友人について見ても0.2程度の回答確率にとどまっている。最後にクラス4は、友人の回答確率が1.0となっている。くわえて、親、きょうだいともに回答確率は0.8を超えている。ここでは、順に「友人のみグループ（クラス1）」、「子どものみグループ（クラス2）」、「サポート脆弱グループ（クラス3）」、「友人+定位家族グループ（クラス4）」

と呼ぶことにしよう。

つづいて、各クラスがそれぞれどの程度存在しているのか確認してみよう。表5上部のクラス構成割合を見てみると、最も多いのは「サポート脆弱グループ（クラス3）」であり、無配偶者のうち約半数程度はこのグループに属することになる。ついで「友人のみグループ（クラス1）」、「子どものみグループ（クラス2）」、「友人+定位家族グループ（クラス4）」の順に所属率が高い。

つづいて、性別によるクラス割合の違いについても確認しておこう。男性では、最も多いのは「サポート脆弱グループ（クラス3）」であり、つづいて、「友人のみグループ（クラス1）」、「友人+定位家族グループ（クラス4）」、「子どものみグループ（クラス2）」の順に所属率が高い。一

表4 各モデルの適合度（無配偶者）

クラス数	$G^2$	d.f.	p-value	BIC
1	418.9067	26	.000	236.8506
2	160.2647	20	.000	20.2216
3	98.3039	14	.000	0.2737
4	52.7541	8	.000	-3.2632
5	25.9114	2	.000	11.9071

表5 潜在クラスの構成割合と条件付き応答確率（無配偶者）

	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4
	友人のみ	子どものみ	サポート脆弱	友人+定位家族
クラス構成割合	.206	.191	.468	.135
顕在変数の条件付き応答確率				
親	.349	.114	.493	.848
きょうだい	.000	.301	.426	.846
子ども	.000	1.000	.000	.140
友人	1.000	.197	.239	1.000
共変量の推定クラス割合				
性別				
男性	.209	.071	.640	.080
女性	.203	.290	.329	.179

方女性では、最も多いのは「サポート脆弱グループ（クラス3）」であり、つづいて「子どものみグループ（クラス2）」、「友人のみグループ（クラス1）」、「友人+定位家族グループ（クラス4）」の順となっている。無配偶者においては、男女ともに「サポート脆弱グループ（クラス3）」が最も所属率が高い。ただしその傾向は男性により強く、女性のほぼ2倍の0.6以上の男性がこのグループに属する。また男性は「友人+定位家族グループ（クラス4）」、「子どものみグループ（クラス2）」の所属率が低く、ともに0.1以下である。総じて、無配偶者のサポート・ネットワークは、有配偶者に比して小さく限定的であり、サポート利用可能性が低いといえるだろう。

なお、補完的な分析として、本稿で扱った「相談サポート」のほかに「経済サポート」、「人手サポート」<sup>5)</sup>についても同様の分析をおこなった。詳述はしないが、それぞれ若干異なるパターンが導出された。この背景としては、第1に、経済サポートと人手サポートについては、相談サポートに比べて、専門機関などのフォーマルなサポートの利用可能性が高く、友人のサポート利用可能性が低いこと、第2に経済的なニーズと人手についてのニーズは、相談サポートに比べて、世帯単位で希求する性格があること、などが挙げられるだろう。いずれにせよ、ここでは、サポートの機能ごとにその構成パターンは若干変化することを指摘するとどめておきたい。

## 5. まとめと考察

以下、本稿の分析結果をまとめておこう。まず有配偶者においては、男女ともに配偶者を中心にサポート・ネットワークが構成されていることが分かった。具体的には、「配偶者+子どもグループ（クラス1）」、「配偶者+友人グループ（クラス2）」、「サポート豊富グループ（クラス3）」、「

「配偶者のみグループ（クラス4）」の4つのパターンを導出することができた。男性においては、「配偶者+友人グループ（クラス2）」が最も多いパターンであり、女性においては、「配偶者+子どもグループ（クラス1）」が最も多いパターンであった。男性は女性に比べて「配偶者のみグループ（クラス4）」の比率が高く、配偶者に依存的な傾向が見られた。一方、女性においては定位家族や自分の子どもなど、身近な家族に頼る傾向が高く、より豊富なサポートに恵まれていることが明らかになった。

つづいて無配偶者については、「友人のみグループ（クラス1）」、「子どものみグループ（クラス2）」、「サポート脆弱グループ（クラス3）」、「友人+定位家族グループ（クラス4）」の4つのパターンを導出することができた。男女ともに最も多いパターンは「サポート脆弱グループ（クラス3）」であり、このことから、配偶者という安定的なサポート源を有さない無配偶者にとっては、配偶者に代わるサポートを獲得しづらい傾向があることを見いだすことができた。とりわけ、男性の無配偶者は女性に比してこの傾向がより強く、インフォーマルなサポートに乏しいことが示唆された。

有配偶者と無配偶者の比較をつうじて、男女ともに結婚が配偶者という貴重なサポート源の獲得の機会となっていることが示唆された。ただし、ここで興味深いことは、サポート構造の性差である。無配偶の男性は女性よりもサポートが脆弱であり、かつ有配偶の男性は配偶者のサポートに依存的な傾向がある。すなわち、男女ともに結婚によって得られる配偶者サポートの意義は大きいといえるが、その傾向は男性において、より顕著であるといえるだろう。

さて、男性が女性に比べてサポート・ネットワークに乏しいのは一体なぜだろうか。この問い

にアプローチする上で有益な方法の1つは、サポートを提供する側の性別を分析に組み込むことだろう。稲葉（2002）は、結婚の心理的メリットの性差を説明する上で、「ネットワーク構造仮説」を提唱している。すなわち、女性が他者にケアを提供することがわれわれの社会において規範化されていることを前提とした上で、人の形成するネットワークが同性中心に組織化されるならば、女性は男性よりもケアに恵まれることになる。このことから、無配偶時において、女性は男性に比べてケアに恵まれているが、男性は結婚によってケアを提供してくれる女性を確保できることになり、性差は無配偶時に比して縮小するとされる。残念ながら、今回の分析で用いた質問項目における選択肢は、サポート源の性別を同定することができない。今後これらの分析課題を組み入れた調査デザインが必要になると言える。

また、今回の分析で見いだされたサポートのパターンが、個人のメンタルヘルスにどのような効果を与えるのかについても、より詳細な分析が必要となるだろう。大日（2012）では、有配偶者を分析対象にし、個人のディストレスへの効果を通じて、配偶者のサポートと非配偶者のサポートの質的な差異を検証している。そこでは、配偶者のサポートの代替可能性の検証を通じて、有配偶者にとって配偶者との関係は、なんらかの独自の社会関係と言えるのか分析を試みている。分析結果からは、配偶者のサポートの効果は非配偶者のサポートの効果よりも大きいこと、また、配偶者のサポートが利用できる場合、非配偶者のサポートの有無はディストレスにほとんど影響しないことを指摘している。さらに、配偶者のサポートがない場合の非配偶者のサポートの効果については性差があり、女性においては、非配偶者のサポートが、一部については配偶者のサポートを代替していることを見いだしている（大日 2012）。この分

析において、非配偶者のサポートの有無は、各サポート源のいずれかひとつでも利用可能であれば、「サポートあり」と操作化しているが、本稿の分析で明らかになったように、有配偶者のサポート構成における非配偶者の組み合わせパターンはいくつかに分類される。よって、それぞれのパターンが、ディストレスに代表されるような個人の well-being にどのような効果を与えるのか、より詳細に明らかにされる必要があるだろう。

今回の分析では、各サポートの質的な特性と、その結果として生じるサポートの「効果」における差異については触れていない。しかしながら、われわれが、「困ったときに誰に頼るか」という問題を扱う際には、「困ったときに誰に頼ることが心理的安寧をもたらすか」という問題についても併せて検討することが不可欠であると考え。このような視角は、配偶者の有無とサポート・ネットワークの関係を検討する上で、きわめて重要である。無配偶者と有配偶者のメンタルヘルスの比較をつうじて、サポート・ネットワークにおける配偶者の独自性を検討することは、今後の課題としたい。

最後に本稿の分析の限界についても指摘しておきたい。今回の分析では共変量として性別のみ投入されている。今後は、年齢、ライフステージ、社会経済的地位等をどのように分析に組み込むか検討される必要がある。とりわけ年齢やライフステージがサポート・ネットワークに影響を与えることは十分に予想される。さらに、ライフステージの移行に影響を受けやすいサポート源（親、子ども）と受けにくいサポート源（配偶者、きょうだい）が併存する。これらの影響を分析モデルになんらかの方法で組み込むことが必要だろう。ただし、潜在クラスモデルにおける共変量の扱いには注意が必要であり、共変量を含めて推定すると、推定された潜在クラスの構造が大きく変わるこ

があるため、工夫が必要である（三輪 2009）。

また本稿では、未婚者、離別無配偶者、死別無配偶者を一括して無配偶者として取り扱い分析をおこなっている。これは、配偶者というサポート源を有さない人、という意味合いからは共通するが、それぞれの事情が異なることは、考慮しなければならないだろう。たとえば、無配偶者のサポート類型に「子どものみグループ」が含まれるが、未婚者がこのパターンを採ることはほぼあり得ない。これに関連して、「関係の保有状況」と「関係保有者のサポート利用可能性」との関係を検討に入れた分析も必要だろう。たとえば、子どもがいるが、頼らない（頼れない）ケースと、子どもがいらないために頼りようがないことは、今回の分析では（配偶者を除いて）区別されない。この問題をクリアするためには、特定の年齢層のみを取り上げ、すべての関係を保有しているサンプルに限定して同様の分析をおこなう方法などがありうるだろう。

また、潜在クラスモデルの魅力のひとつは、導出されたパターン（類型）に従属変数とした規定要因の分析や、各パターンを独立変数とした分析もおこなえる点である。今後はこのような、より発展的な分析をとおして、われわれの社会におけるインフォーマルなサポートの構造について理解を深めていきたい。

## 謝辞

第3回全国家族調査（NFRJ08）データの使用にあたっては、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから個票データの提供を受けた。

潜在クラスモデルと LEM の操作法を理解する上で、都村ほか（2008）、三輪（2009）、藤原ほか（2012）、および国立社会保障・人口問題研究所の余田翔平氏の解説に多大な恩恵を受けた。心より

感謝を申し上げる。

## 文献

- Belle, Deborah (1982) "The Stress of Caring: Women as Providers of Social Support," Leo Goldberger and Shlomo Breznitz eds., *Handbook of Stress*, NY: The Free Press.
- Collins, Linda M. and Stephanie T. Lanza. (2010) *Latent Class and Latent Transition Analysis: With Applications in the Social, Behavioral, and Health Sciences*. Hoboken, New Jersey: John Wiley & Sons, Inc.
- Cutrona, Carolyn E. (1996) *Social Support in Couples: Marriage as a Resource in Times of Stress*, Thousand Oaks, CA: Sage.
- 大日義晴 (2011) 「有配偶者のサポート構造」稲葉昭英・保田時男編『第3回家族についての全国調査（NFRJ08）第二次報告書 4 階層・ネットワーク』日本家族社会学会全国家族調査委員会, 83-98.
- (2012) 「配偶者サポートの独自性：NFRJ08 データを用いた計量分析」『家族社会学研究』24 (2) : 189-199.
- 大日義晴・菅野剛 (2016) 「ネットワークの構造とその変化：「家族的関係」への依存の高まりとその意味」稲葉昭英・保田時男・田淵六郎・田中重人編『日本の家族 1999-2009 全国家族調査 [NFRJ] による計量社会学』東京大学出版会 : 69-90.
- 藤原翔・伊藤理史・谷岡謙 (2012) 「潜在クラス分析を用いた計量社会的アプローチ：地位の非一貫性、格差意識、権威主義的伝統主義を例に」『年報人間科学』33: 43-68.
- 平岡公一 (2003) 「社会福祉の実施方法とその原理：ニーズ充足の過程」岩田正美・武川正吾・永岡正己・平岡公一編『社会福祉の原理と思想』有斐閣 : 133-163.
- 稲葉昭英 (1998) 「ソーシャル・サポートの理論モデル」

松井豊・浦光博編『人を支える心の科学』誠信書房：151-175.

———— (2002)「結婚とディストレス」『社会学評論』53 (2) : 69-84.

———— (2004)「ストレス研究の諸概念」石原邦雄編『家族のストレスとサポート』放送大学教育振興会, 46-71.

———— (2013)「インフォーマルなケアの構造」庄司洋子編『親密性の福祉社会学：ケアが織りなす関係』東京大学出版会 227-244.

石田光規 (2011)『孤立の社会学：無縁社会の処方箋』勁草書房.

松田茂樹 (2001)「育児ネットワークの構造と母親の Well-Being」『社会学評論』52: 33-49.

松井真一 (2010)「既婚女性の就業とサポート・ネットワーク：多項ロジット・モデルによる就業形態とネットワークの比較分析」『立命館産業社会論集』46 (3) : 125-141.

三輪哲 (2009)「潜在クラスモデル入門」『理論と方法』24 (2) : 345-356.

野沢慎司 (2001)「核家族の連帯性とパーソナル・ネットワーク」『季刊家計経済研究』49: 25-35.

都村聞人・岩井紀子・保田時男・宍戸邦章 (2008)「JGSS-2005 を用いた通信機器利用の潜在クラスモデル：統計分析セミナーにおける適用例」『JGSS で見た日本人の意識と行動：日本版 General Social Surveys 研究論文集 7 (JGSS Research Series No.4)』: 233-249.

浦光博 (1992)『支えあう人と人：ソーシャル・サポートの社会心理学』サイエンス社.

## 註

- 1) ①公的セクター（政府セクターまたは法定セクター）、②民間営利セクター、③民間非営利セクター（ボランティア部門）、④インフォーマル・セクター（家族・親族・近隣）の4つのセクターに整理される（平岡 2003）。
- 2) 逆に、変数に焦点を当てた手法は、変数志向アプローチ（variable-oriented approach）と呼ばれる（Collins and Lanza 2010; 藤原ほか 2012）。
- 3) 式からも、顕在変数間の関連がモデルの中に表れていないことが理解できる。
- 4) (<http://members.home.nl/jeroenvermunt/#Software>) より、2017年1月取得。
- 5) 質問項目において設定されている仮想的事態は、それぞれ、「(イ) 急いでお金 (30万円程度) を借りなければならないとき」(経済)、「(ウ) 自分や家族の誰かが病気や事故で、どうしても人手が必要なとき」(人手) である。回答選択肢は相談サポートと同一である。